

# I 金ヶ崎町自治体経営（行政経営と地域経営）改革について

## 1. 自治体経営の現状と課題

2040年までに、人口が約3,500人減少するとともに、65歳以上人口が占める割合が10ポイント増加。高齢者を支える15歳～64歳人口は7ポイント減少。

「地域の若者減少等、担い手が不足・高齢化」「医療・介護・福祉への支出が増加」等が懸念。

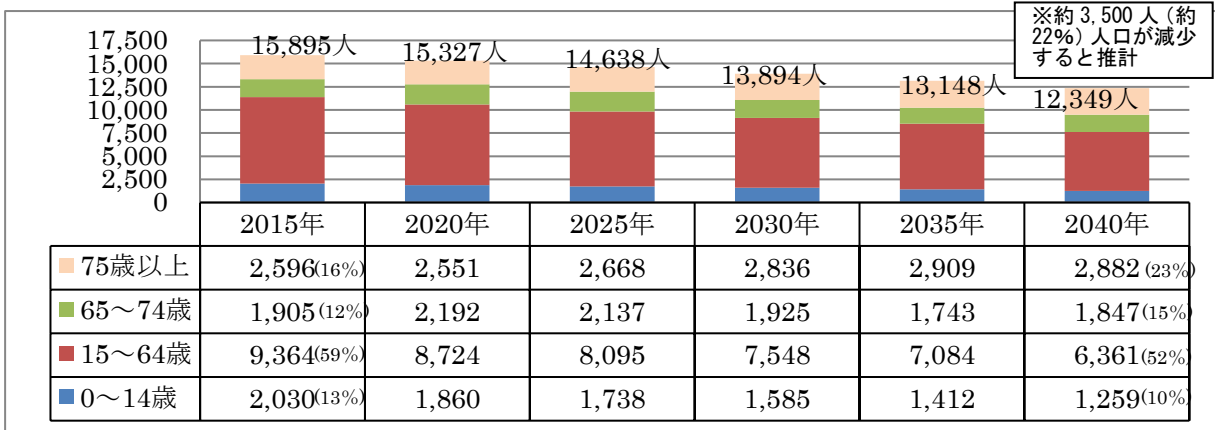


図1 年齢区分別推計人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所（2017公表）

人口減少に伴い、納税義務者も減少することから、「収入の減少」が懸念。個人町民税は、約1億5000万円（約26%）減少すると推計。収入が減少するので、行政サービスの維持は難しくなる。

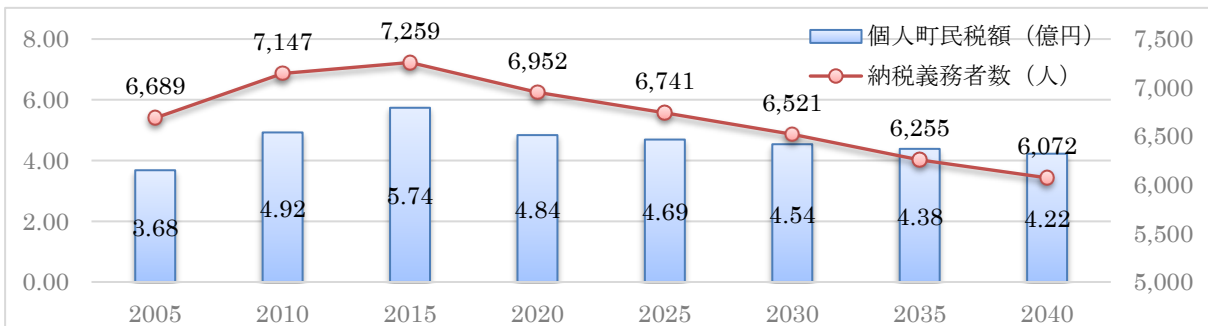


図2 個人町民税の推計

その一方で、これまで整備してきた公共施設、道路、橋梁等が老朽化し、今後更新時期を迎える。仮に、総量、機能、規模を維持したまま更新を行った場合、更新費用は30年間で約450億円、年約15億円の整備費が必要と推計。

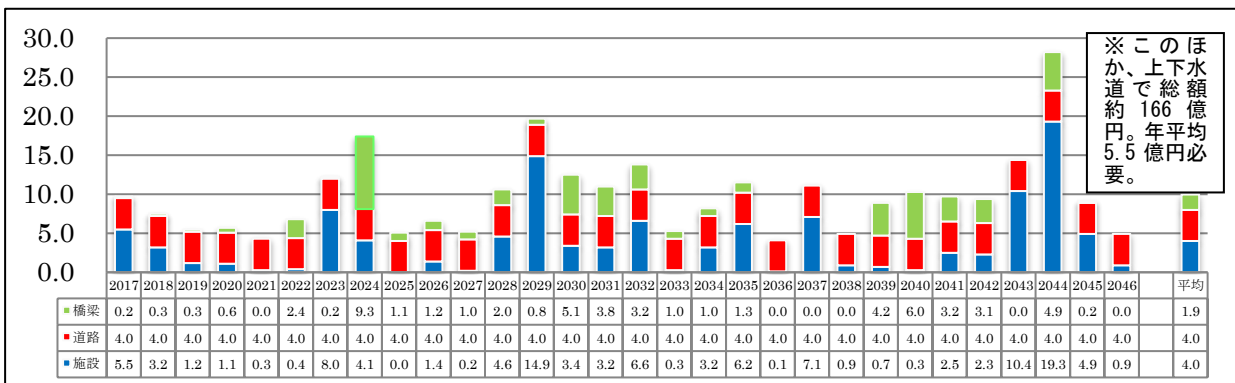


図3 建物・道路・橋梁更新費用の推計

## 2. 自治体経営改革について

人口減少社会でも、安心して幸せに暮らせる金ケ崎町を築くために、

『自治体経営（行政経営と地域経営）改革』に取り組みます。町民の皆様にも一緒に考え、取り組んでいただきたいと思います。（自助、互助、共助、公助の視点）

### 基本理念：自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立

#### 基本方針

1. 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
2. 財政基盤・経営力の強化
3. 協働による行政経営と地域経営の確立

その内容は？（※取組内容の一部を抜粋）

<町民・地域負担の軽減を図るために・・・>

- ◆審議会・委員会等の統廃合（※委員となる町民の負担を軽減します。）
- ◆自治会等への依頼事務の見直し（※自治会等の負担を軽減します。）
- ◆イベント・行事などのあり方の見直し（※必要性和負担軽減の観点から精査します。）

<町民に直接影響が出るもの>

- ◆縮小社会に対応した公共施設等の効率化と最適化。維持管理費等の削減。（※利用者となる町民、運営経費の財源となる税収などが減る中で、公共施設の統廃合も避けて通れない問題です。）
- ◆上下水道の経営健全化（※人口減少に伴い使用料が減少するとともに、施設設備の更新費用が必要となることから、経営の健全化に今後も取り組みます。）
- ◆使用料・手数料の見直し（※適正な受益者負担の確保を図るため、定期的に見直します。）
- ◆補助金・負担金の見直し（※有効性や費用対効果の視点に立って、定期的に見直します。）
- ◆住民ニーズに合わせた町税等納付方法の拡大（※住民サービスの向上を図るため、クレジット納付やコンビニ納付について検討を進めます。）

<町民の参加>

- ◆住民参加の促進、積極的でわかりやすい行政情報の提供（※情報通信媒体等を活用して情報を提供するほか、パブリックコメント制度を活用して住民参加を促します。情報提供の際は、わかりやすい情報を積極的に提供していきます。）
- ◆地域の未来を切り開く仕組みの構築（※地域内の共通課題の解決を目指し、自主的・自立的な地域づくりを推進します。）
- ◆地域ごとに安心・安全な生活を送るための環境づくり（※住民と行政との協働により、誰もが安心・安全な生活を送ることができる地域の仕組みを検討します。）

将来像

人と地域が支えあうまち 金ケ崎

～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～